

社団法人日本知財学会 平成 19 年度事業計画

平成 19 年度（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の事業計画については以下のとおりとする。

（1）総会

第 2 期総会を年 1 回開催する。第 1 期事業報告・収支決算及び第 2 期事業計画・収支予算、名誉会員の推薦について議決を行う。

（2）学術研究発表会

春季に実施する。下記 8 のテーマについて、公募・選考による一般発表セッションを設ける。

1. 知財制度論、
2. 知財に関する国際問題、
3. 先端技術と知財問題、
4. 知財人材育成、
5. 知財会計・評価と経営問題、
6. 産学連携及び新規事業、
7. 知財・技術情報の戦略的活用と管理、
8. 知的財産の新領域

その他、分科会及び大会実行委員会による企画セッションを設け、特に若手の研究者と学生の参加を促進する。

（3）シンポジウム

学術研究発表会と同時開催および、秋季シンポジウムを開催、また当学会として注目される分野について必要の都度開催を行う。また、知的財産人材育成推進協議会の共催シンポジウムを開催する。

（4）分科会活動

各分科会の活動を促進する。地方における分科会の新規発足を検討する。

（5）学会誌、出版物

英文ジャーナル「International Journal of Intellectual Property Law, Economy and Management」を引き続き J-STAGE（科学技術振興事業団による電子ジャーナル媒体）に無料公開し、査読論文及び招待論文の掲載をする。英文ジャーナルにおいては特に海外からの投稿を促進する検討を行う。

和文誌「日本知財学会誌」を年 3 回発行する。査読論文と、知的財産の啓発に関する特集を掲載する。会員へは無料配布とする。

学術研究発表会における一般発表要旨及び企画講演の概要を収めた要旨集を発行する。

（6）表彰事業

第 4 回日本知財学会産業功労賞表彰を、学術研究発表会にて行う。法人会員を対象とし公募を行い、知的財産の観点で顕著な活動業績があった法人を選考する。

また、連携団体と協力して表彰助成事業を行う。

（7）研究・受託調査

必要に応じて助成研究及び受託調査等を行う。特に学際的領域の受託研究には積極的な対応が出来るように体制を整備する。アジア科学技術コミュニティーにおける、知財戦略ネットワーク事業を行う。

（8）その他知的財産に関する啓発活動

- ・学会ホームページ上のインフォメーションコーナーにおいて、知的財産に関する公益事業の情報を掲載する。
- ・特許庁による知財功労賞（毎年 4 月 18 日「発明の日」表彰）の、「産業財産権制度関係功労者表彰」受賞候補を推薦する。

（9）学会運営

- ・理事会を年 4 回程度開催する。
- ・顧問会を適宜開催する。
- ・広報の拡大を行い、会員獲得活動を推進する。

一般会計 収支予算書
社団法人日本知財学会 平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで 単位：円

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	60,000	15,000	45,000	利率0.3%
② 会費収入	16,000,000	16,000,000	0	
③ 参加費収入	4,500,000	4,200,000	300,000	
大会等参加費収入				
④ 刊行物収入	500,000	800,000	△ 300,000	
刊行物収入				
⑤ 雑収入	1,000	200	800	
受取利息収入				
⑥ 基本財産収入	0	20,000,000	△ 20,000,000	
寄附金収入				
⑦ 運用財産収入	0	12,000,000	△ 12,000,000	
寄附金収入				
事業活動収入計	21,061,000	53,015,200	△ 31,954,200	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
大会等派遣人件費支出	300,000	250,000	50,000	
福利厚生費支出	0	300,000	△ 300,000	
旅費交通費支出	200,000	150,000	50,000	
通信運搬費支出	850,000	800,000	50,000	学会誌発送、シボジウム通知等
消耗品費支出	500,000	350,000	150,000	
印刷製本費支出	4,800,000	4,800,000	0	学会誌、大会要旨集
賃借料支出	100,000	200,000	△ 100,000	
諸謝費支出	550,000	400,000	150,000	講演、執筆等謝金
委託費支出	1,600,000	1,000,000	600,000	学会誌編集費等
大会等会場設備費支出	1,800,000	1,500,000	300,000	
ホームページ維持費支出	700,000	800,000	△ 100,000	サーバ・レンタル費等
分科会活動費支出	1,000,000	1,000,000	0	
雑支出	150,000	120,000	30,000	
② 管理費支出	5,000,000	4,850,000	150,000	
給与手当支出	600,000	470,000	130,000	
法定福利費支出	300,000	200,000	100,000	
会議費支出	500,000	300,000	200,000	
旅費交通費支出	450,000	200,000	250,000	
通信運搬費支出	700,000	900,000	△ 200,000	郵便、電話・インターネット通信代
決済システム管理費支出	300,000	400,000	△ 100,000	大会参加費、年会費決済
消耗品費支出	50,000	50,000	0	
印刷製本費支出	50,000	50,000	0	
光熱水料費支出	0	1,000	△ 1,000	
租税公課	300,000	700,000	△ 400,000	
支払手数料支出	150,000	150,000	0	
雑支出	0	20,000,000	△ 20,000,000	
③ 基本財産繰り入れ支出	0	10,000,000	△ 10,000,000	
④ 人材育成基金繰り入れ支出	0	0	0	
事業活動支出計	20,950,000	49,941,000	△ 28,991,000	
事業活動収支差額	111,000	3,074,200	△ 2,963,200	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	0	650,000	△ 650,000	
投資活動支出計	0	650,000	△ 650,000	
投資活動収支差額	0	△ 650,000	650,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	100,000	100,000	0	
当期収支差額	11,000	2,324,200	△ 2,313,200	
前期繰越収支差額	4,350,000	0	4,350,000	
次期繰越収支差額	4,361,000	2,324,200	2,036,800	

(注) 1 前年度予算額については任意団体時及び社団法人化後の合算であり、また会計年度変更があった為、15ヶ月分の予算としている。
2 借入金限度額 0円
3 債務負担額 0円 (19年度 0円)

人材育成基金特別会計 収支予算書
社団法人日本知財学会 平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで 単位：円